



《会計・税務の知識》 新 NISA で利用者は増加した？

はじめに

NISA で運用していますか？2024 年は日経平均が史上最高値を更新、SNS では資産形成や投資に関する投稿がたくさん見られます。新 NISA が 2024 年 1 月 1 日から開始されたことをきっかけに投資を始めたなどの声も聞こえるようになりました。そこで、本稿では NISA の簡単な説明と新制度による利用者数をみていきます。

1. NISA とは

NISA（ニーサ）は、少額からの投資を行う方のために 2014 年 1 月にスタートした「少額投資非課税制度」です。通常、株式や投資信託などの金融商品に投資した場合、売却して得た利益や受け取った配当に対して約 20%の税金がかかります。一方、NISA 口座で投資した金融商品から得られる利益は非課税となります。

NISA は 2014 年 1 月の制度開始以降、2016 年 4 月にはジュニア NISA、2018 年 1 月にはつみたて NISA がスタートし、2024 年 1 月から新制度が開始しました。

2. 新 NISA（2024 年 1 月 1 日～）

新 NISA のポイントは下記となります。

- ・非課税保有期間が無期限
- ・制度（口座開設期間）が恒久化
- ・つみたて投資枠と成長投資枠の併用が可能
- ・年間投資枠が拡大（最大で年間 360 万円）
- ・非課税保有限度額が新設（最大 1,800 万円）
- ・非課税保有限度額の再利用が可能

旧 NISA と比較して非課税投資枠の拡大や非課税保有期間の無期限化などにより自由度の高い投資ができるようになりました。

3. 資産所得倍増プラン

資産所得倍増プランは、日本の家計金融資産の半分以上を占める現預金を投資に繋げることで、持続的な企業価値向上の恩恵が資産所得の拡大という形で家計にも及ぶ「成長と資産所得の好循環」を実現を目的とするもので、2022 年 11 月 28 日に新しい資本主義実現会議にて決定されたプランです。

資産所得倍増プランでは、5 年間で NISA 総口座数（一般・つみたて）の倍増（1,700 万円から 3,400

万円）、

NISA 買付額の倍増（28 兆円から 56 兆円）が打ち出されました。

4. 利用状況の推移

新 NISA に移行してから利用者数と買付額は増えたのでしょうか？推移を下記に示しました。

	旧制度（一般NISA+つみたてNISA）			現行制度の利用状況
	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月（速報値）
口座数	17,654,307	18,007,257	21,247,420	25,604,058
合計買付額（万円）	2,554,657,126	3,001,570,958	3,525,386,129	5,270,238,844

（出典：金融庁公表「NISA 口座の利用状況調査」の結果をもとに作成）

金融庁から公表された「NISA 口座の利用状況調査（速報値）」によると、2024 年では 435 万口座の増加、買付額は 17 兆円も増加（52.7 兆円に到達）しており、資産所得倍増プランで示された 56 兆円に迫る増加となっています。

5. つみたて投資枠対象商品

つみたて投資枠の対象となっている商品については、2025 年 3 月 6 日現在 319 本となっており、2017 年 10 月 2 日から比較すると、103 本から 3 倍以上増加しています。投資商品の増加も買付額増加に寄与していると考えられます。

つみたて投資枠対象商品の分類（2025年3月6日時点）

つみたて投資枠対象：319本

		国内	内外	海外
公募 投信	株式型	56本 (31本)	31本 (2本)	85本 (31本)
	資産複合型	5本 (2本)	132本 (36本)	2本 (1本)
ETF		3本 (0本)	—	5本 (0本)

※（ ）内の数字は、届出開始当初（2017年10月2日）の商品数

（出典：金融庁 つみたて投資枠対象商品の概要について）

おわりに

最近、金融所得課税 30%の議論も出ておりますが、NISA を利用することで非課税により運用することが可能です。今後もますます利用者が拡大することが予想される NISA ですが、まだ口座開設や運用をしていない方もご検討ください。

（担当：齋藤）